

# 第97期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## 企業理念

私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、第97期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の当社グループの現況等につき、ご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

なお、期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきました。

株主の皆さまにおかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年6月

代表取締役社長 山口 育廣

## 目次

▶ 株主の皆さまへ .....	1
-----------------	---

### 第97回定時株主総会招集ご通知添付書類

▶ 事業報告 .....	
1. 企業集団の現況に関する事項 .....	2
2. 会社の株式に関する事項 .....	14
3. 会社役員に関する事項 .....	15
4. 会計監査人の状況 .....	18
5. 会社の体制および方針 .....	19
▶ 連結計算書類 .....	
連結貸借対照表 .....	23
連結損益計算書 .....	24
連結株主資本等変動計算書 .....	25
▶ 計算書類 .....	
貸借対照表 .....	26
損益計算書 .....	27
株主資本等変動計算書 .....	28

▶ 監査報告書 .....	
連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 .....	29
計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 .....	30
監査役会の監査報告書 .....	31
▶ ご参考 .....	
神鋼商事グループ海外ネットワーク .....	33
トピックス .....	35
株式のお手続きについて .....	37

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

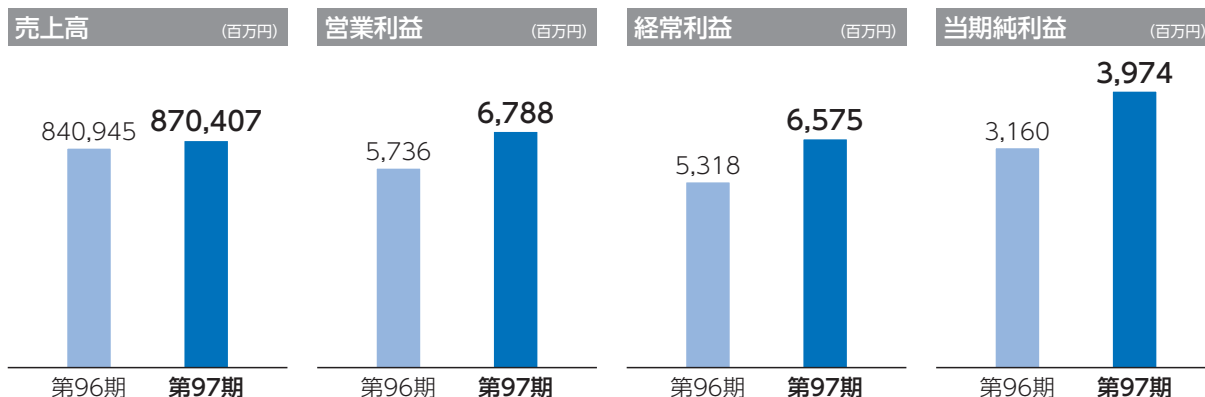
当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済・金融政策や円安傾向等を背景に企業収益が輸出を中心に改善する中で、設備投資の増加や雇用情勢・所得環境に回復の動きが見られるなど、緩やかに持ち直してきました。また、海外においても一部新興国に成長の鈍化が見られましたが、米国を中心に着実な回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、国内においては取引先である非鉄卸売事業会社を子会社化するなどの活動を通じて販売体制の強化を進めてまいりました。海外ではメキシコにおいて日系自動車部品メーカーの素材調達需要に対応するため、冷間圧造用鋼線の製造及び販売を行う合併会社を設立し、タイにおいては、現地法人に新たな物流拠点としての機能を持つ支

店を設置いたしました。このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図り、メーカー商社としてビジネス活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、鉄鋼セグメント及び非鉄金属セグメントを中心に堅調に推移した結果、売上高は8,704億7百万円（前年度比3.5%増）、営業利益は67億88百万円（同18.3%増）、経常利益は65億75百万円（同23.6%増）となりました。なお、特別利益として固定資産売却益など4億17百万円を計上し、特別損失として保有不動産の減損損失など1億93百万円を計上した結果、当期純利益は39億74百万円（同25.8%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、次頁のとおりであります。

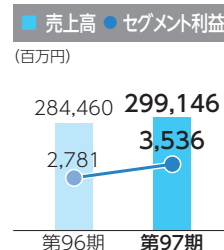


## 事業セグメント別の概況

### 鉄鋼セグメント

鋼板製品は消費税率上げの影響や需給緩和等により、国内外ともに取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。線材製品は国内の取扱量が減少しましたが、輸出は自動車向けが前年度並みに推移し、為替の影響等により価格が上昇しました。棒鋼製品は国内外ともに取扱量が増加しました。

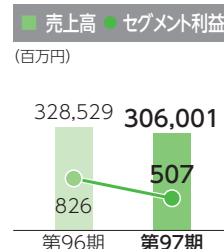
これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,991億46百万円（前年度比5.2%増）となり、セグメント利益は35億36百万円（同27.2%増）となりました。



### 鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料やスラグの取扱量は増加しましたが、供給過剰を背景に輸入鉄鋼原料の価格が大幅に下落しました。冷鉄源は鉄スクラップの取扱量は増加しましたが、価格が下落しました。合金鉄は電炉向けの取扱量が増加しました。

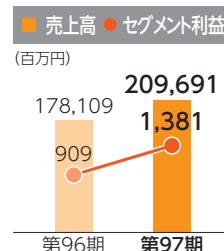
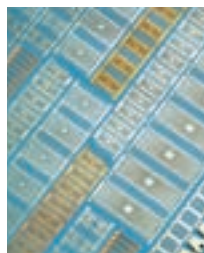
これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は3,060億1百万円（前年度比6.9%減）となり、セグメント利益は5億7百万円（同38.7%減）となりました。



### 非鉄金属セグメント

銅製品は自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は、自動車用部材、輸出用缶材の取扱量が増加しました。また、非鉄原料はアルミ地金及び銅・アルミスクラップの取扱量が増加しました。

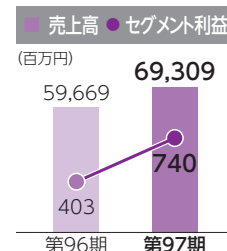
これらにより非鉄金属セグメントの売上高は2,096億91百万円（前年度比17.7%増）となり、セグメント利益は13億81百万円（同51.9%増）となりました。



## 機械・情報セグメント

機械製品は大型圧縮機、製鉄関連資機材、建設機械用輸入部材等の取扱いが増加しました。情報関連商品は液晶用電子材料、太陽電池関連機材等の取扱いが増加しました。

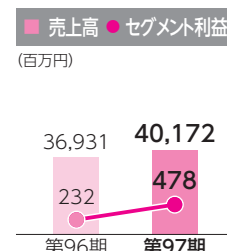
これらにより機械・情報セグメントの売上高は693億9百万円（前年度比16.2%増）となり、セグメント利益は7億40百万円（同83.4%増）となりました。



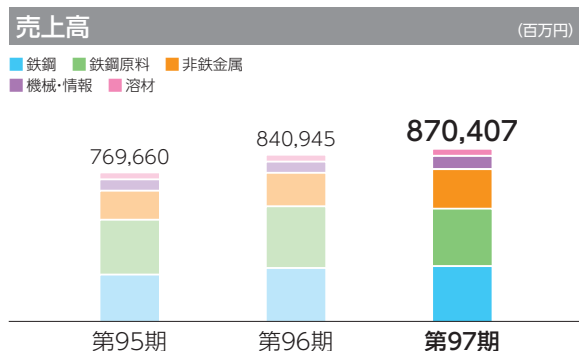
## 溶材セグメント

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量は増加し、輸出は中国の造船、自動車向け、台湾の造船向けの取扱量が増加しました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いが増加し、生産材料は溶接材料生産増に伴い、取扱量が増加しました。

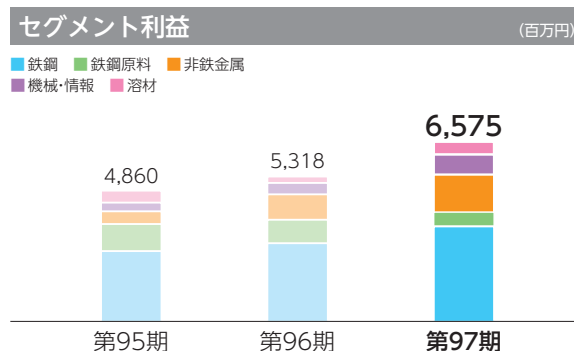
これらにより溶材セグメントの売上高は401億72百万円（前年度比8.8%増）となり、セグメント利益は4億78百万円（同105.4%増）となりました。



## 連結セグメント別業績推移



※ 1 上記売上高には、報告セグメントに属さないその他の売上高および内部取引消去額を含んでおります。



※ 2 上記セグメント利益には、報告セグメントに属さないその他の利益等を含んでおります。

## 事業セグメント別売上高・セグメント利益

区分	第96期		第97期		前連結会計年度比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
鉄 鋼	284,460	2,781	299,146	3,536	5.2	27.2
鉄 鋼 原 料	328,529	826	306,001	507	△6.9	△38.7
非 鉄 金 属	178,109	909	209,691	1,381	17.7	51.9
機 械・情 報	59,669	403	69,309	740	16.2	83.4
溶 材	36,931	232	40,172	478	8.8	105.4
そ の 他	380	37	369	△46	△2.9	－
調 整 額	△47,136	126	△54,283	△21	－	－
合 計	840,945	5,318	870,407	6,575	3.5	23.6

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、約11億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。その主なものは、米国のGrand Blanc Processing, L.L.C.、メキシコのKobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.、タイのThai Escorp Ltd.の設備投資並びに本社部門を中心とするシステム開発投資であります。

2015年度は2013年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたり、次期中期経営計画での成長へと繋げるための非常に重要な年度であるため、各施策をより一層推し進めてまいります。

対処すべき課題は以下のとおりです。

### (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落の影響等から緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れ懸念等には依然として留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めております。

#### ① グローバルビジネスの加速

##### (i) 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点（米国、タイ、中国）のより一層の充実を進めており、米国拠点と深い繋がりのあるメキシコの販売会社は、自動車産業の成長を背景にビジネス拡大を図っております。タイにつきましては、需要が拡大している同国南東部の物流拠点が本格稼働を開始し、更なるビジネス拡大を図ってまいります。中国においても、武漢に新たな連絡事務所を開設しました。

アセアン・インド地域につきましては、シンガポールに設置した地域統括機能の拡充、域内連携の強化により、アセアン経済共同体発足も視野に、インド、インドネシア、ベトナムなど域内各拠点のビジネス拡大を図ってまいります。

#### (ii) 海外取引比率の向上

海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

### ② 商社機能の強化

国内においては、筒中金属産業株式会社が新設分割により設立した非鉄金属材料及び加工品の国内卸売事業会社「コベルコ筒中トレーディング株式会社」の株式を取得し、子会社化しました。メキシコにおいては、冷間圧造用鋼線(CHワイヤー)の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」を設立し、本格稼働に向け準備を進めております。中国においては、電気銅メッキ鋼板の製造販売会社「日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司」及びマグネシウム合金のプレス加工会社「蘇州笠谷精密機電有限公司」が本格稼働を開始しました。さらに、ベトナムにおいてはアルミ加工品の製造販売会社「Vina Washin Aluminum Co., Ltd」が本格稼働するなど、引続き事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

### ③ 経営基盤の充実

#### (i) 人材の確保と育成

グローバルビジネスに対応するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修など、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

#### (ii) 財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

#### (iii) 経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

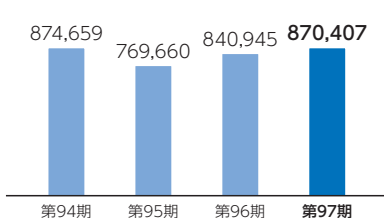
株主の皆さまには、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## （４）財産及び損益の状況の推移

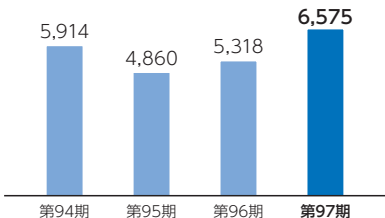
### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第94期 平成23年度	第95期 平成24年度	第96期 平成25年度	第97期 平成26年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	874,659	769,660	840,945	870,407
経常利益 (百万円)	5,914	4,860	5,318	6,575
当期純利益 (百万円)	2,937	1,880	3,160	3,974
1株当たり当期純利益 (円)	33.17	21.24	35.69	44.88
総資産額 (百万円)	231,406	214,206	232,318	259,786
純資産額 (百万円)	28,531	31,479	37,537	45,692

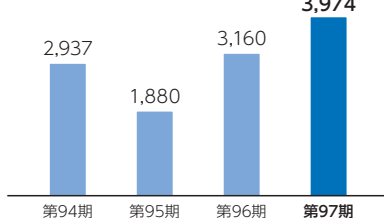
売上高 (百万円)



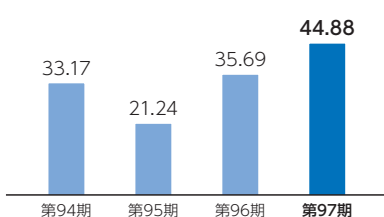
経常利益 (百万円)



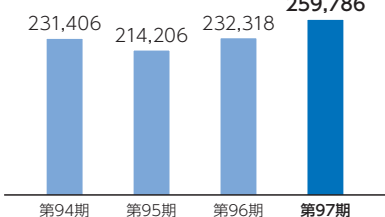
当期純利益 (百万円)



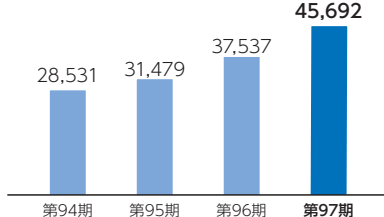
1株当たり当期純利益 (円)



総資産額 (百万円)



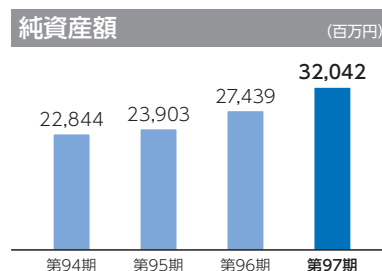
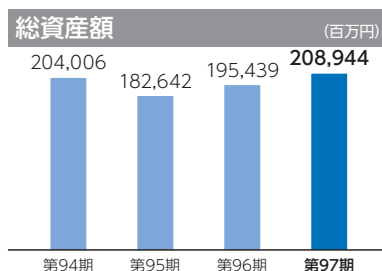
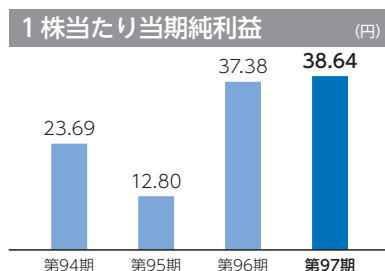
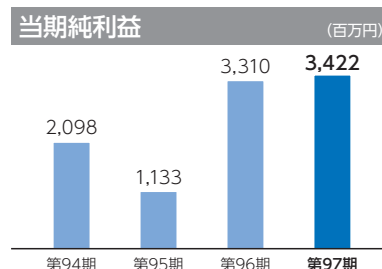
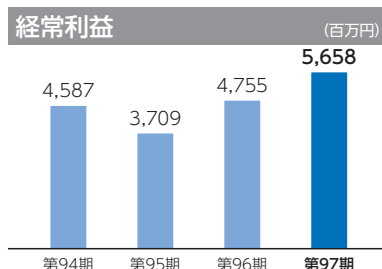
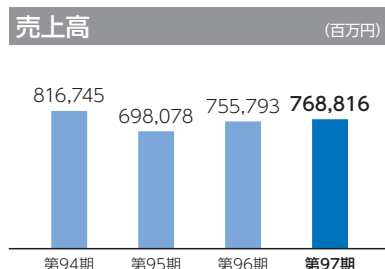
純資産額 (百万円)





## ② 当社の財産及び損益の状況

区分		第94期 平成23年度	第95期 平成24年度	第96期 平成25年度	第97期 平成26年度 (当事業年度)
売上高	(百万円)	816,745	698,078	755,793	768,816
経常利益	(百万円)	4,587	3,709	4,755	5,658
当期純利益	(百万円)	2,098	1,133	3,310	3,422
1株当たり当期純利益	(円)	23.69	12.80	37.38	38.64
総資産額	(百万円)	204,006	182,642	195,439	208,944
純資産額	(百万円)	22,844	23,903	27,439	32,042



## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
神商鉄鋼販売株式会社	90百万円	100%	建材、線材製品の販売
神商非鉄株式会社	90百万円	100	アルミ・銅製品等の切断加工、販売
コベルコ筒中トレーディング株式会社	30百万円	70	非鉄金属材料及び加工品の販売
株式会社マツボー	465百万円	100	産業機械、プラント等の輸出入及び国内販売並びに機械設置工事請負
アジア化工株式会社	90百万円	50	各種プラントの設計施工
神商ビジネスサポート株式会社	10百万円	100	人事業務受託、人材派遣業
Shinsho American Corp. 神商アメリカン	19,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Grand Blanc Processing, L.L.C. グランブランプロセッシング	18,000千米ドル	※70	線材製品の二次加工
Shinsho Mexico S.A. de C.V. 神商メキシコ	1,500千米ドル	※100	鉄鋼製品の輸出入販売
Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V. コベルコCHワイヤーメキシカーナ	11,941千米ドル	40	冷間圧造用鋼線（CHワイヤー）の製造・販売
Shinsho Europe GmbH 神商ヨーロッパ	1,000千ユーロ	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Kobelco Trading Australia Pty. Ltd. コベルコトレーディングオーストラリア	1,700千豪ドル	100	炭鉱権益への投資
Kobelco Trading (Shanghai) Co., Ltd. 神鋼商貿（上海）有限公司	13,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Suzhou Shinko-Shoji Material Co., Ltd. 蘇州神商金属有限公司	8,820千米ドル	100	アルミ圧延材のスリット、シャーリング加工販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Kobelco Precision Parts (Suzhou) Co., Ltd. 神商精密器材（蘇州）有限公司	450百万円	80	液晶・半導体製造装置部品の精密加工及びターゲット材ボンディング加工
Shinsho Osaka Seiko (Nangtong) Corporation 神商大阪精工（南通）有限公司	5,000千米ドル	55	自動車部品の製造・加工販売
Shanghai Shinsho Trading Co., Ltd. 上海神商貿易有限公司	200千米ドル	100	鉄鋼、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Thai Escorp Ltd. タイエスコープ	300,000千タイバーツ	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd. 神鋼商事シンガポール	2,400千シンガポールドル	100	鉄鋼原料、非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
PT. Kobelco Trading Indonesia コベルコトレーディングインドネシア	1,750千米ドル	※100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Kobelco Trading Vietnam Co., Ltd. コベルコトレーディングベトナム	1,500千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Kobelco Trading India Private Limited コベルコトレーディングインディア	45,000千インドルピー	※100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Kobelco Plate Processing India Private Limited コベルコプレートプロセッシングインディア	551,724千インドルピー	51	鉄鋼厚板切板・製缶小物部品の製造・販売
Shinsho Korea Co., Ltd. 韓国神商	400,000千ウォン	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinsho (Philippines) Corp. 神商フィリピン	15,000千フィリピンペソ	100	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd. 神商マレーシア	1,000千マレーシアリングギット	※100	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
Taiwan Shinsho Corp. 台湾神商股份有限公司	5,000千新台幣ドル	100	非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売

- (注) 1. ※印は間接所有の株式を含みます。  
2. 当社はコベルコ筒中トレーディング株式会社の株式を平成26年7月1日に70%取得し、子会社としました。  
3. Kobelco Trading Vietnam Co., Ltd.は平成26年7月7日に増資を行い、資本金が1,500千米ドルとなりました。  
4. Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.は、平成26年9月25日に設立しました。  
5. Shinsho Mexico S.A. de C.V.は平成26年12月19日に増資を行い、資本金が1,500千米ドルとなりました。  
6. Kobelco Trading Australia Pty. Ltd.は、平成27年3月12日にShinsho Australia Pty. Ltd.から社名変更を行いました。

## ② その他

会社名	資本金	主要な事業内容
株式会社神戸製鋼所	250,930百万円	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売

(注) 株式会社神戸製鋼所は、退職給付信託に拠出している株式数を含め当社の株式30,853千株（出資比率34.83%）を保有する大株主であり、また、当社の大口仕入、販売先であります。

## （6）主要な事業内容

当社グループは、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の売買及び輸出入を主要業務としております。

セグメント	主要製品
鉄 鋼	銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、ステンレス製品、鉄粉、鋳鍛鋼
鉄 鋼 原 料	鉄鉱石、石炭、コークス、コークスブリーズ、鉄スクラップ、製鋼用銑鉄、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、石炭代替燃料（RPF）
非 鉄 金 属	銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
機 械 ・ 情 報	産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、蒸気圧縮機、液晶用特殊合金、電子・情報関連設備及び部材
溶 材	溶接材料、溶接機、溶接ロボットシステム、溶接棒乾燥器、溶接関連設備、高圧ガス容器、溶剤原料、副資材、各種加工原料

## (7) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

名称	所在地	名称	所在地
大阪本社（本店）	大阪府	北陸支店	富山県
東京本社	東京都	東北支店	宮城県
名古屋支社	愛知県	札幌支店	北海道
神戸支社	兵庫県	熊本出張所	熊本県
九州支社	福岡県	徳山出張所	山口県
中国支店	広島県	岐阜出張所	岐阜県
加古川支店	兵庫県	北京事務所	中国
静岡支店	静岡県	ドバイ事務所	アラブ首長国連邦

(注) 1. 加古川出張所は平成26年4月1日付けで加古川支店になりました。  
2. 群馬出張所は平成27年3月31日付けで閉鎖しました。

### ② 子会社

名称	所在地	名称	所在地
神商鉄鋼販売株式会社	大阪府、東京都	神商精密器材（蘇州）有限公司	中国
神商非鉄株式会社	大阪府、東京都	神商大阪精工（南通）有限公司	中国
コベルコ筒中トレーディング株式会社	東京都	上海神商貿易有限公司	中国
株式会社マツボー	東京都、大阪府	タイエスコープ	タイ
アジア化工株式会社	大阪府、東京都	神鋼商事シンガポール	シンガポール
神商ビジネスサポート株式会社	大阪府	コベルコトレーディングインドネシア	インドネシア
神商アメリカン	米国	コベルコトレーディングベトナム	ベトナム
グランブランプロセッシング	米国	コベルコトレーディングインド	インド
神商メキシコ	メキシコ	コベルコプレートプロセッシングインド	インド
コベルコCHワイヤーメキシカーナ	メキシコ	韓国神商	韓国
神商ヨーロッパ	ドイツ	神商フィリピン	フィリピン
コベルコトレーディングオーストラリア	オーストラリア	神商マレーシア	マレーシア
神鋼商貿（上海）有限公司	中国	台湾神商股份有限公司	台湾
蘇州神商金属有限公司	中国		

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度比増減
1,309名	32名増

(注) 従業員数には臨時従業員81名は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度比増減	平均年齢	平均勤続年数
545名	7名増	39才0ヶ月	14年0ヶ月

(注) 1. 従業員数には出向者101名を含んでおります。  
2. 従業員数には臨時従業員61名は含んでおりません。

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	10,245
株式会社三井住友銀行	7,513
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,421
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,783

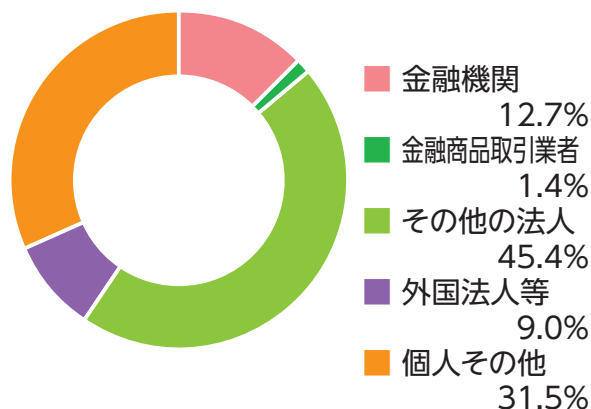
## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 270,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 88,570,203株 (自己株式 35,422株を除く)  
 (3) 株主数 4,367名 (前事業年度末比 407名減)  
 (4) 大株主 (上位10名)

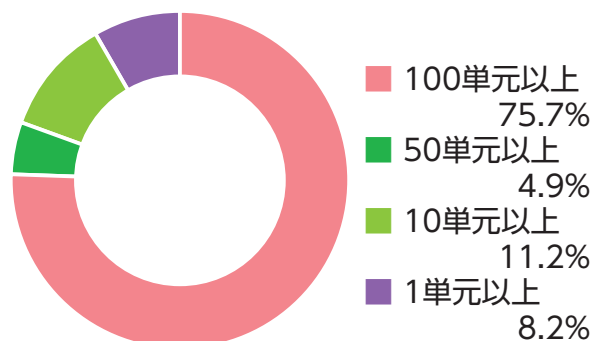
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託神戸製鋼所口)	19,062	21.52
株式会社神戸製鋼所	11,791	13.31
神商取引先持株会	6,501	7.34
山内 正義	2,128	2.40
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,062	2.33
シンフォニアテクノロジー株式会社	1,500	1.69
神鋼商事従業員持株会	1,361	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,334	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,103	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,092	1.23

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	山 口 育 廣	
代 表 取 締 役	笹 川 浩 史	機械・情報本部長
代 表 取 締 役	松 本 博 明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
取 締 役	小 林 清 文	非鉄金属本部長
取 締 役	岡 本 利 一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・ 海外地域管掌、監査部担当
取 締 役	渡 辺 寛	鉄鋼原料本部長
取 締 役	廣 野 安 生	溶材本部長
取 締 役	小 宮 山 司	公認会計士 京橋監査法人代表社員、小宮山司税理士事務所所長
監 査 役 (常 勤)	永 野 洋 邦	
監 査 役 (常 勤)	内 藤 三 郎	
監 査 役	毛 利 修 三	
監 査 役	吉 田 達 樹	

(注) 1. 平成26年6月26日付けの異動は次のとおりであります。

就任 山口 育廣及び小宮山 司の両氏は取締役役にそれぞれ新たに選任され、就任しました。

退任 取締役 村瀬 敬一及び渡辺 彰の両氏は任期満了により、それぞれ退任しました。

2. 取締役のうち、小宮山 司氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

3. 監査役のうち毛利 修三及び吉田 達樹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



4. 平成27年3月31日現在の執行役員及び担当は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※社長	山口育廣	
※専務執行役員	笹川浩史	機械・情報本部長
※専務執行役員	松本博明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	津村拓良	鉄鋼本部副本部長
※専務執行役員	小林清文	非鉄金属本部長
常務執行役員	大西健司	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿（上海）有限公司董事長兼總經理、機械・情報本部副本部長
常務執行役員	森田哲也	総務部・法務審査部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
常務執行役員	松尾久幸	鉄鋼本部副本部長
※常務執行役員	岡本利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
常務執行役員	大田修徳	米州・欧州・中東地域担当、鉄鋼本部副本部長
※常務執行役員	廣野安生	溶材本部長
※常務執行役員	渡辺寛	鉄鋼原料本部長
常務執行役員	中井通雄	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	松原美弘	機械・情報本部副本部長
執行役員	山東孝一	アセアン・インド地域担当
執行役員	大城誠市	経営企画部・人事部担当
執行役員	大西健児	溶材本部副本部長兼西日本溶材部長
執行役員	牟田智	非鉄金属本部副本部長

(注) 上記※印の各氏は取締役であります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	10	199
（うち社外取締役）	(2)	(3)
監査役	4	45
（うち社外監査役）	(2)	(7)
合計	14	245

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第87回定時株主総会において月額21百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第76回定時株主総会において月額5.5百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役 小宮山 司氏は京橋監査法人代表社員、小宮山司税理士事務所所長を兼任しており、当社と当該監査法人及び事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

##### (i) 取締役会及び監査役会への出席状況

		取締役会	監査役会
		出席回数	出席回数
取締役	小宮山 司	17回開催のうち17回出席	—
監査役	毛利 修三	21回開催のうち21回出席	15回開催のうち15回出席
監査役	吉田 達樹	21回開催のうち21回出席	15回開催のうち15回出席

##### (ii) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役会では、取締役 小宮山 司氏は主に公認会計士・税理士としての豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 毛利 修三氏は主に経営管理的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役 吉田 達樹氏は主に経営管理及び人事労務的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役会では、監査役 毛利 修三及び吉田 達樹の両氏ともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、監査役 毛利 修三氏は当事業年度に開催されたコンプライアンス委員会のすべてに委員として出席し、法令遵守の推進における公正性及び透明性を確保するための意見を述べております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 4 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	59
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	59

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。  
 2. 神鋼商貿(上海)有限公司、蘇州神商金属有限公司、神商精密器材(蘇州)有限公司、上海神商貿易有限公司、タイエスコープ、神鋼商事シンガポール、PT. Kobelco Trading Indonesia、Kobelco Trading Vietnam Co., Ltd.、Kobelco Trading India Private Limited、Kobelco Plate Processing India Private Limited、神商フィリピン、神商マレーシア他は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。))の規定によるものに限る。)を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人の解任の検討を行い、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断される場合、その他その必要があると判断される場合には、監査役会の同意を得て、又は、監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任に係る議案を株主総会に提出いたします。

## 5 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(i) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。

これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。

(ii) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布および研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。

(iii) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取組む。

#### ② 財務報告の信頼性確保のための体制整備

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備および運用を図る。

#### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の意思決定ならびに職務執行の過程および結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報（文書または電磁的記録）、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。

#### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。

(ii) 前項の規程は、事業環境の変化・法制的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。

(iii) 当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

#### ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。

また、業務執行取締役および執行役員は、四半期毎に部門業績等自らの業務執行の状況を取締役会に報告する。

(ii) 当社は、中期経営計画および年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営ならびに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

#### ⑥ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) 当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。

(ii) 当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門または管理責任部門が監査・調査を行う。

(iii) 内部通報システムは、当社およびグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。

#### ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免および評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。

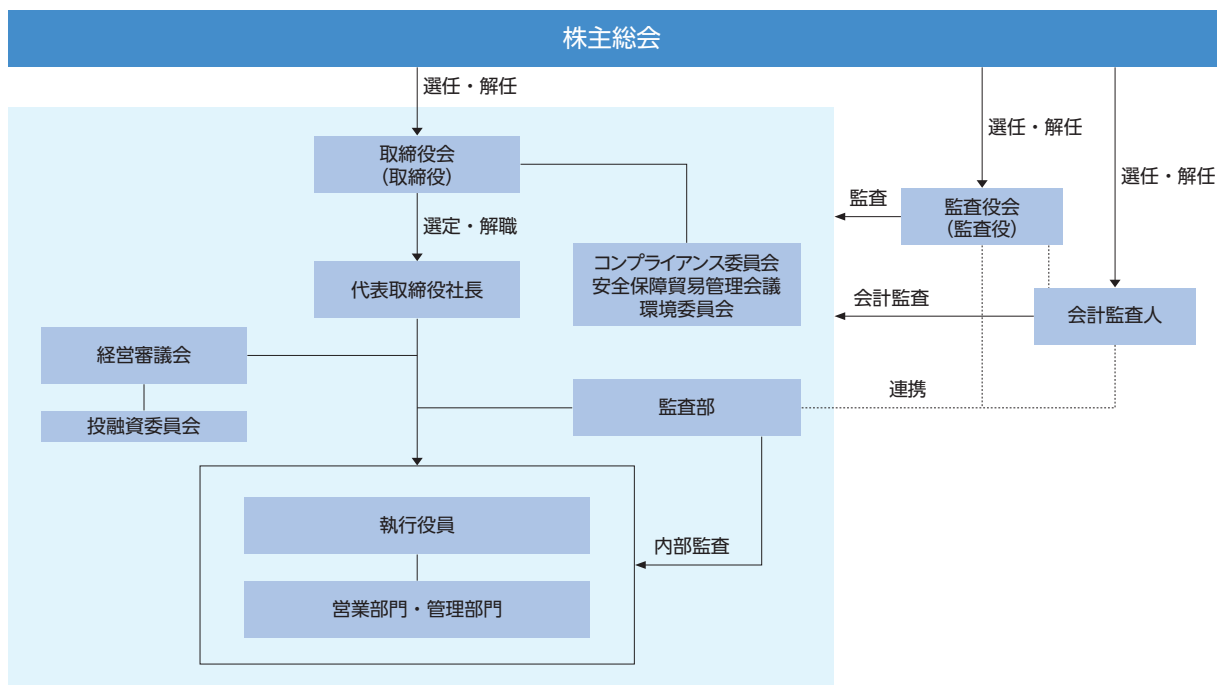
**⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制  
その他監査役への報告に関する体制、および  
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保  
するための体制**

- ( i ) 当社は、取締役、執行役員および使用人が、  
会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを  
発見したときは、これを直ちに監査役に報告  
する体制を確保する。  
一方、監査役は、会社の意思決定の過程およ  
び業務の執行状況を適切に把握するため、取  
締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス  
委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な

会議に出席する。また、監査役は、主要な決  
裁書類その他業務執行に関する重要な文書を  
閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員およ  
び使用人にその説明を求める。

- ( ii ) 監査役は、監査を効率的に行うため、年間の  
監査方針、重点監査項目等を取締役に報告  
するほか、代表取締役、その他取締役、会計  
監査人、グループ企業の監査役等と定期的に  
会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、  
連携を図る。

**■ コーポレートガバナンス体制**



## （２）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置付けており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円と決定させていただきました。

この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株当たり8円となりました。

備考 事業報告は次により記載されております。

- （１）百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- （２）千株単位の株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結計算書類

### ■ 連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>218,443</b>
現金及び預金	18,635
受取手形及び売掛金	149,776
商品及び製品	31,083
仕掛品	312
原材料及び貯蔵品	589
前払金	12,736
繰延税金資産	789
その他	4,651
貸倒引当金	△132
<b>固定資産</b>	<b>41,343</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,172</b>
建物及び構築物	2,439
機械装置及び運搬具	2,618
土地	1,070
その他	1,044
<b>無形固定資産</b>	<b>1,062</b>
ソフトウェア	688
諸施設利用権	29
その他	345
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,107</b>
投資有価証券	29,849
出資金	1,041
長期貸付金	323
繰延税金資産	220
その他	1,807
貸倒引当金	△133
<b>資産合計</b>	<b>259,786</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>187,846</b>
支払手形及び買掛金	130,843
短期借入金	31,293
未払金	1,955
未払費用	6,879
未払法人税等	1,384
前受金	3,984
預り金	9,624
繰延税金負債	5
賞与引当金	922
その他	952
<b>固定負債</b>	<b>26,248</b>
長期借入金	23,116
預り保証金	1,025
繰延税金負債	1,325
役員退職慰労引当金	54
退職給付に係る負債	693
その他	33
<b>負債合計</b>	<b>214,094</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>37,243</b>
資本金	5,650
資本剰余金	2,703
利益剰余金	28,907
自己株式	△17
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,246</b>
その他有価証券評価差額金	3,261
繰延ヘッジ損益	△44
為替換算調整勘定	2,029
<b>少数株主持分</b>	<b>3,202</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,692</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>259,786</b>

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）



■ 連結損益計算書（平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		870,407
売上原価		844,509
売上総利益		25,897
販売費及び一般管理費		19,108
営業利益		6,788
営業外収益		
受取利息	52	
受取配当金	585	
仕入割引	100	
為替差益	151	
持分法による投資利益	325	
負ののれん償却額	34	
雑収入	213	1,462
営業外費用		
支払利息	554	
売掛債権譲渡損	566	
売上割引	293	
デリバティブ評価損	151	
雑損失	110	1,675
経常利益		6,575
特別利益		
投資有価証券売却益	2	
固定資産売却益	414	417
特別損失		
減損損失	192	
会員権評価損	1	193
税金等調整前当期純利益		6,799
法人税、住民税及び事業税	2,512	
法人税等調整額	189	2,702
少数株主損益調整前当期純利益		4,096
少数株主利益		122
当期純利益		3,974

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	5,650	2,703	25,463	△17	33,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			3,974		3,974
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			3,443	△0	3,442
平成27年3月31日残高	5,650	2,703	28,907	△17	37,243

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	1,501	54	22	1,578	2,158	37,537
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△531
当期純利益						3,974
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	1,759	△98	2,006	3,668	1,043	4,711
連結会計年度中の変動額合計	1,759	△98	2,006	3,668	1,043	8,154
平成27年3月31日残高	3,261	△44	2,029	5,246	3,202	45,692

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## ■ 計算書類

### ■ 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>166,348</b>	<b>流動負債</b>	<b>154,197</b>
現金及び預金	11,758	支払手形	7,070
受取手形	9,513	買掛金	100,442
売掛金	114,445	短期借入金	22,534
商品及び製品	14,615	未払金	1,760
前払金	11,452	未払費用	6,518
前払費用	83	未払法人税等	1,164
関係会社短期貸付金	928	前受金	2,733
未収金	2,311	預り金	11,008
繰延税金資産	430	前受収益	29
その他	874	賞与引当金	624
貸倒引当金	△64	その他	309
<b>固定資産</b>	<b>42,596</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,704</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>788</b>	長期借入金	20,743
建物	223	預り保証金	877
器具及び備品	55	繰延税金負債	1,073
土地	494	その他	8
その他	14	<b>負債合計</b>	<b>176,901</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>595</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	572	<b>株主資本</b>	<b>28,886</b>
諸施設利用権	23	資本金	5,650
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,212</b>	資本剰余金	2,703
投資有価証券	22,226	資本準備金	2,703
関係会社株式	12,562	<b>利益剰余金</b>	<b>20,541</b>
出資金	1,035	その他利益剰余金	20,541
関係会社出資金	3,919	繰越利益剰余金	20,541
従業員長期貸付金	4	<b>自己株式</b>	<b>△8</b>
関係会社長期貸付金	542	評価・換算差額等	3,156
固定化営業債権	191	その他有価証券評価差額金	3,179
その他	822	繰延ヘッジ損益	△23
貸倒引当金	△91	<b>純資産合計</b>	<b>32,042</b>
<b>資産合計</b>	<b>208,944</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>208,944</b>

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 損益計算書（平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		768,816
売上原価		752,985
売上総利益		15,830
販売費及び一般管理費		10,821
営業利益		5,008
営業外収益		
受取利息	29	
受取配当金	1,772	
仕入割引	91	
為替差益	24	
貸倒引当金戻入額	90	
雑収入	76	2,084
営業外費用		
支払利息	393	
売却債権譲渡損	544	
売上割引	286	
デリバティブ評価損	127	
雑損失	83	1,434
経常利益		5,658
特別利益		
投資有価証券売却益	2	2
特別損失		
減損損失	192	
関係会社出資金評価損	314	
会員権評価損	1	507
税引前当期純利益		5,153
法人税、住民税及び事業税	1,795	
法人税等調整額	△64	1,730
当期純利益		3,422

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	5,650	2,703	17,649	△8	25,995
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			3,422		3,422
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計			2,891	△0	2,891
平成27年3月31日残高	5,650	2,703	20,541	△8	28,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成26年4月1日残高	1,445	△1	1,444	27,439
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				3,422
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,734	△21	1,712	1,712
事業年度中の変動額合計	1,734	△21	1,712	4,603
平成27年3月31日残高	3,179	△23	3,156	32,042

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、神鋼商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## ■ 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、神鋼商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において取締役等より有効である旨及び有限責任あずさ監査法人からは、重要な不備はない旨の報告を受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

神鋼商事株式会社 監査役会

監査役（常勤） 永 野 洋 邦 ㊞

監査役（常勤） 内 藤 三 郎 ㊞

監査役 毛 利 修 三 ㊞

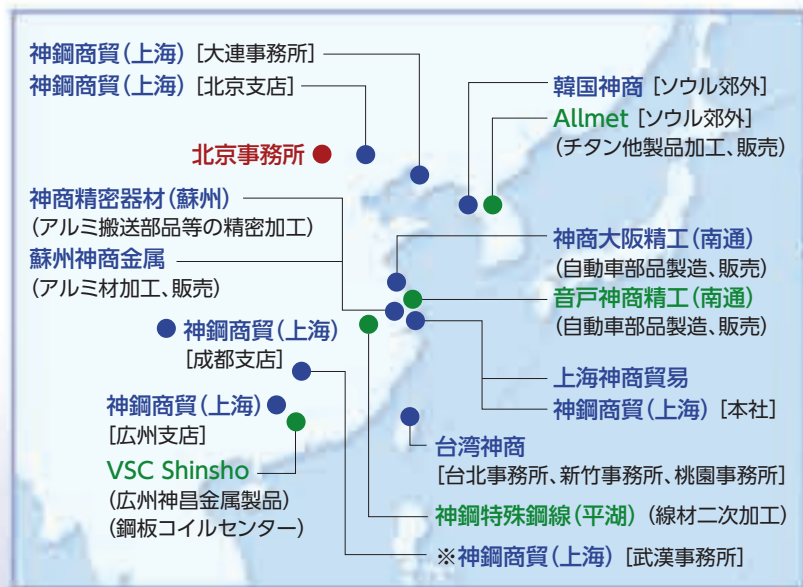
監査役 吉 田 達 樹 ㊞

（注）監査役 毛利修三及び監査役 吉田達樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

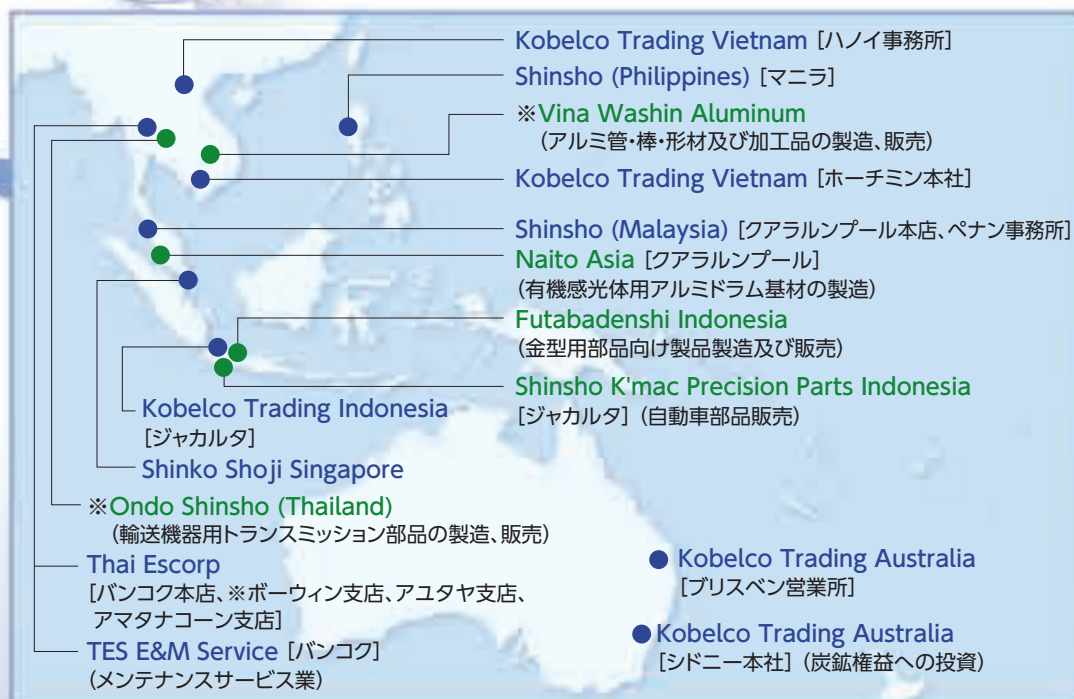
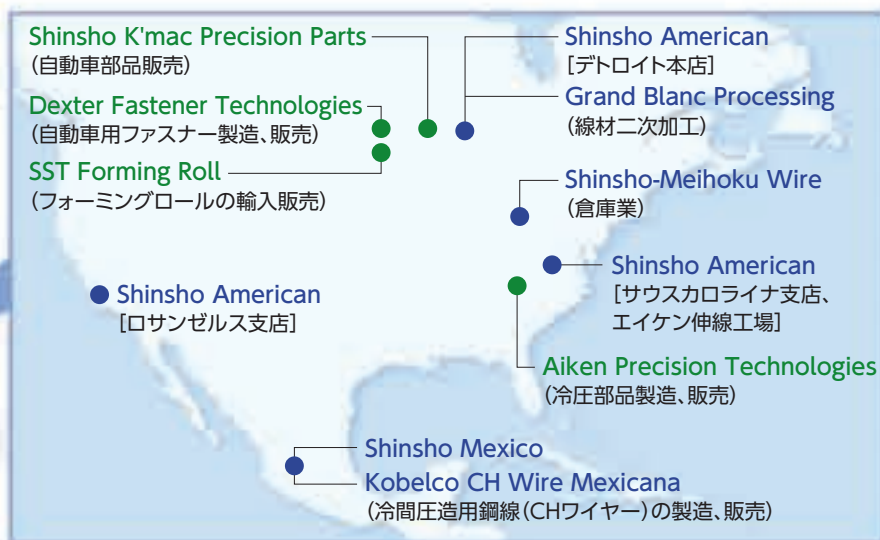
以 上

(ご参考)

# 神鋼商事グループ海外ネットワーク (2015年3月31日現在)



- 海外事業所 (2拠点)
- 主要子会社 (27拠点)
- 主要関連会社 (14拠点)
- ※ 新規



## トピックス 1

# コーポレートメッセージを 「Designs for Business」に刷新しました

当社は、社長交代や会社案内等の広報ツールのリニューアルに伴い、コーポレートメッセージと広告デザインを刷新しました。

## ■ メッセージのコンセプト

～メーカー商社ならではの積極的な提案を  
通じてビジネスをデザインしていく～

当社がお客様に提供できる価値は、商流の整備や長期経営ビジョンに掲げる運営型・提案型ビジネスなど、「ビジネスをデザインする」ことであると考えました。

そしてビジネスをデザインする際には、まず自らが行動することにより様々な情報を収集したうえで、全体像やアイデアを描き出し実現していくという意味を込めて、メッセージの下に鉛筆の走り書きを入れました。また、企業理念にある「新しい価値の創造」を鉛筆で描き出していくという意味も込めております。

また、広告デザインでは、様々な会社がある中でメーカー商社だからこそ出せる独自の視点を逆立ちした人間で表現しました。

コーポレートメッセージは名刺、会社案内、ホームページ、新聞広告で活用しております。

今後、本コーポレートメッセージの意味を心に留め、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。

KOBELCO  
神戸製鋼グループ

Designs for Business

ビジネス、  
順調ですか?

神鋼商事は、メーカー商社という独自の視点から  
あなたのビジネスに価値を付加するためのデザインを行います。

神鋼商事  
SHINSHO CORPORATION  
http://www.shinsho.co.jp

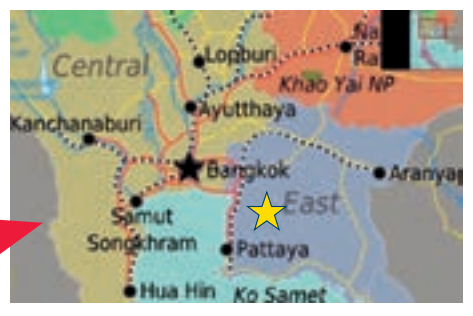
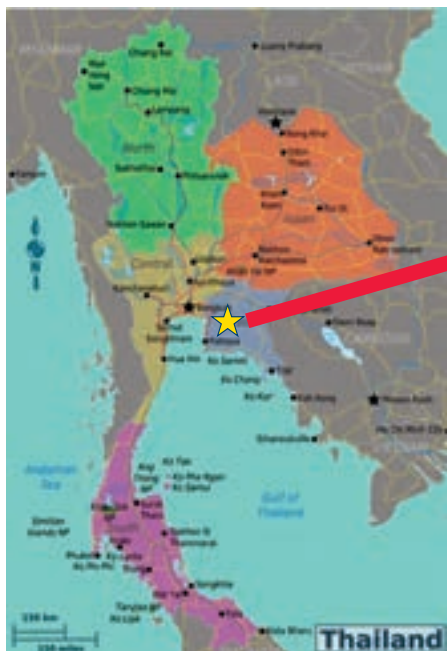
## トピックス2

### タイエスコープ ボーウィン支店が本格稼働へ

当社100%出資の現地法人タイエスコープ（Thai Escorp Ltd.）は、2015年3月16日にタイ チョンブリ県シラチャ市のヘマラート工業団地にて、非鉄金属と溶接材料を扱う営業・物流拠点であるボーウィン支店（Bowin Branch）の開所式を開催し、本格稼働に至りました。

タイでは2011年秋に発生した大洪水により、空調・自動車産業等の需要家が水害リスクの少ない南東部（イースタンシーボード）に生産拠点をシフトする動きが加速しました。こうした需要家等に対し、顧客密着型のデリバリーサービスを提供することを目的としてボーウィン支店を設立しました。

2015年末に予定されているアセアン経済共同体発足を背景にした域内経済活性化により、お客様の生産量が益々増加していくことが予想されております。こうした状況の下、ボーウィン支店は顧客密着型の物流サービスによりお客様に貢献することを目指してまいります。



#### 支店概要

支店名	Thai Escorp Ltd./Bowin Branch
所在地	Hemaraj Chonburi Industrial Estate, 40/2 Moo 8, T.Bowin A.Sriracha, Chonburi 20230, Thailand
稼働開始	2015年2月2日
敷地面積	11,296㎡
建屋面積	5,913㎡（事務所棟432㎡を含む）
事業内容	営業拠点（非鉄金属、溶接材料）及び倉庫
従業員数	13名（2015年度見込み）
総投資額	約1億バーツ（約3.7億円）

# 株式のお手続きについて

## ご案内

※ご一読ください

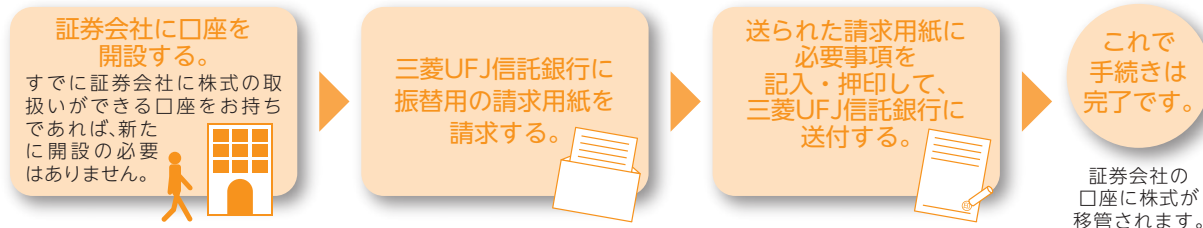
### 特別口座で株式をご所有の株主のみなさまへ

平成21年1月5日に実施されました株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社などの口座管理機関の口座にて電子的に管理されております。株券電子化移行時点で、ご所有の株式を証券保管振替機構に預託されなかった株主様につきましては、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設させていただいております。しかしながら、特別口座の株式につきましては、特別口座のままでは売買ができませんので、特別口座から証券会社口座への振替等をお願いいたします。

### 特別口座に記録されているかどうかのご確認方法について

下記、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

### 特別口座から証券会社口座への株式移管の方法



### 証券会社口座への振替以外に、売買を行う方法について (単元未満株式に限る)

特別口座にある株式が単元未満株式（1,000株未満の株式）の場合、当社に対して買取請求をすることができますので、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

#### 【お問い合わせ先】

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(連絡先)

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
(窓口によるお取次ぎについて)

三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

〈メモ欄〉

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of multiple sets of three horizontal dashed lines, each set providing a guide for letter height and placement. The lines are evenly spaced across the entire page, leaving ample room for practicing various letters and words. There is no text or other markings on the page.



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領  
株主確定日 3月31日

中間配当金受領  
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先  
(お問合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.shinsho.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

最新の当社IR情報等をご覧ください。



▶ 神鋼商事ホームページ

<http://www.shinsho.co.jp/>



〒541-8557 大阪市中央区北浜二丁目6番18号  
電話 (0120) 580-217  
<http://www.shinsho.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。